

**NGO-JICA協議会**  
**2025年度第1回 議事次第**

日 時	2025年9月17日	15:00 ~ 17:00
参加者	オンライン / 竹橋	参加者 別紙参照<資料0>
司 会	JICA	記 録 NGO

**【議題】**

	開会挨拶	15:00 ~ 15:05 ( 0:05 分)	JICA理事 小林 広幸 外務省国際協力局 NGO協力推進室 室長 岩上 憲三
1 時間配分	協議 「共創」と「革新」にかかる経験値の共有	15:05 ~ 15:45 ( 0:40 分)	
	議題提案の背景説明	15:05 ~ 15:10 ( 0:05 分)	(特活)ISAPH
	JICAの取組説明①QUEST	15:10 ~ 15:20 ( 0:10 分)	JICA企画部
	JICAの取組説明②NGO等提案型プログラム	15:20 ~ 15:30 ( 0:10 分)	JICA東京
	質疑応答	15:30 ~ 15:45 ( 0:15 分)	
2 時間配分	協議 フェアトレードの推進へ向けた連携の可能性について	15:45 ~ 16:10 ( 0:25 分)	
	議題提案の背景説明	15:45 ~ 15:50 ( 0:05 分)	(社)日本フェアトレード・フォーラム、(特活)関西NGO協議会
	NGOからの発表	15:50 ~ 16:00 ( 0:10 分)	(社)日本フェアトレード・フォーラム、(特活)関西NGO協議会
	JICAコメント	16:00 ~ 16:03 ( 0:03 分)	JICA中部、JICA国内事業部
	質疑応答	16:03 ~ 16:10 ( 0:07 分)	
3 時間配分	協議 JICAのNGO支援スキームの活用実態を踏まえた改善提案	16:10 ~ 16:35 ( 0:25 分)	
	議題提案の背景説明	16:10 ~ 16:15 ( 0:05 分)	(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)
	JICAコメント	16:15 ~ 16:20 ( 0:05 分)	JICA国内事業部
	質疑応答	16:20 ~ 16:35 ( 0:15 分)	
	閉会挨拶	16:35 ~ 16:40 ( 0:05 分)	(特活)国際協力NGOセンター(JANIC) 理事 門田瑠衣子

コーディネーター

	氏名	所属	所属部署名	職位
1	佐藤優	特定非営利活動法人ISAPH	東京事務所	事務局長
2	栗田佳典	特定非営利活動法人関西NGO協議会		事務局長・理事
3	門田瑠衣子	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)		理事
4	小野行雄	特定非営利活動法人横浜NGOネットワーク		理事長
5	松浦史典	特定非営利活動法人名古屋NGOセンター		
6	加瀬貴	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会		

NGO等参加者(順不同、敬称略、個人情報を配布資料・JICAホームページに掲載することに同意いただいた方のみ)

	氏名	所属	所属部署名	職位
1	有坂美紀	北海道NGOネットワーク協議会	事務局	事務局長
2	吉田真衣	認定特定非営利活動法人テラ・ルネサンス		理事長
3	藤岡恵美子	認定NPO法人シャブニール=市民による海外協力の会		事務局長
4	磯野昌子	認定NPO法人地球の木		理事
5	河津祐之介	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会(JMAS)		事務局長
6	田丸敬一朗	特定非営利活動法人難民を助ける会	支援事業部	プログラムコーディネーター
7	水澤恵	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)		事務局長
8	堀内 葵	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)		シニアアドボカシーオフィサー
9	東 千尋	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)	CSO能力向上	コーディネーター
10	佐藤宏美	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)	連携促進、CSO能力向上	マネージャー
11	富永幸子	特定非営利活動法人国際協力NGO-IV-JAPAN	ラオス事務所	代表理事
12	小俣典之	特定非営利活動法人横浜NGOネットワーク	理事会/事務局	エグゼクティブプロデューサー/常務理事
13	中嶋秀昭	特定非営利活動法人メドウサン・デュ・モンド・ジャポン(世界の医療団)		海外事業プロジェクト・コーディネーター
14	李京洙	特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン	コミュニケーション	企業連携
15	福井美穂	特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン	海外事業部	アフリカ地域マネージャー
16	ボーマン 真理子	特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン	事業部	アジア・パシフィック地域マネージャー
17	篠原都	特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン	海外事業部	サブマネージャー
18	佐藤久実	特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン	海外事業部	サブマネージャー
19	福井美穂	特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン	海外事業部	アフリカ地域マネージャー
20	片山芳宏	特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン	海外事業部	上席顧問
21	飯村 文	特定非営利活動法人バルシック	民際協力事業部	民際協力事業部長
22	吉橋雅道	特定非営利活動法人CODE海外災害援助市民センター		事務局長
23	白幡利雄	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	海外事業運営本部	部長
24	野際紗綾子	特定非営利活動法人 難民を助ける会 [AAR Japan]	支援事業部	支援事業部マネージャー 兼 アドボカシーマネージャー
25	鈴木克徳	特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)	理事会	国際担当理事
26	樋口裕城	特定非営利活動法人 関西NGO協議会		理事
27	松村 裕貴	特定非営利活動法人法人ニランジャナセワサンガ		理事
28	加藤陽一	中堅NGO研究会	事務局	事務局長
29	佐藤 翔	国際ゲーム開発者協会日本	SIG-Growth	正世話人
30	矢加部咲	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	事業サポート課	チーフ
31	今西浩明	公益財団法人国際開発救援財団	事務局	事務局長
32	坂西貞郎	公益財団法人PHD協会		事務局長
33	秋元光一	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	海外事業部	グランツ・コーディネーター
34	Yogesh Nimkar			
35	小吹岳志	社団法人日本フェアトレード・フォーラム		監事

JICA参加者

	氏名	所属	職位
1	小林 広幸		理事
2	中根 卓	国内事業部	部長
3	高嶋 清史	国内事業部	次長
4	松元 秀亮	国内事業部市民参加推進課	課長
5	服部 由起	国内事業部市民参加推進課	職員
6	加藤 未波	国内事業部市民参加推進課	職員
7	森 皓亮	国内事業部市民参加推進課	職員
8	中野 貴之	国内事業部市民参加推進課	職員
9	田中 伸一	企画部	参事役
10	福井 妙恵	アフリカ部アフリカ第3課	ジュニア専門員
11	上島 篤志	中南米部中米・カリブ課	専門嘱託
12	竹信 裕美	人事部開発協力人材室	インターン担当
13	加瀬 晴子	東京センター市民参加協力第二課	課長
14	上町 透	中部センター	所長
15	都築 美紀	中部センター市民参加協力課	職員
16	小坪 鈴恵	九州センター市民参加協力課	職員
17	西宮 奈緒美	九州センター市民参加協力課	地域版NJ会議担当
18	本村公一	四国センター市民参加協力課	主事
19	白石孝明	東ティモール事務所	NGOデスク
20	増田京美	エジプト事務所	所員

オブザーバー参加

	氏名	所属	職位
1	岩上 憲三	外務省国際協力局NGO協力推進室	室長
2	小出 綾子	外務省国際協力局NGO協力推進室	主査

(順不同、敬称略、個人情報を配布資料・JICAホームページに掲載することに同意いただいた方のみ)

## 議題提案項目

### 1. 提案者

氏名：佐藤 優

所属団体名：特定非営利活動法人 ISAPH（アイサップ）

役職：事務局長

### 2. 提案議題タイトル

「共創」と「革新」にかかる経験値の共有

### 3. 提案の背景（400 字以内）

開発途上国における課題は、以前より複雑化・多様化していると言われている。そのような背景から、JICA では「共創」と「革新」がアクションに掲げられ、JICA 共創×革新プログラム「QUEST」などの新しい動きも進んでいる。NPO/NGO も同様に、自団体のみでの課題解決には限界があることから、NPO/NGO 同士の連携、非営利団体の枠を越えた連携が模索されている。しかしながら、新しいアイデア・発想は簡単に生まれるものではない。その点から、NPO/NGO が多様なチャネルを通じて「共創」と「革新」に関する最新の動向・情報を得ることは有用と考える。また戦略的パートナーとして、JICA と共に「共創」と「革新」を探求する姿勢も重要と考える。

### 4. 論点（400 字以内）

- ①JICA が定義する「共創」と「革新」について理解を深めたい。既存の、所謂「連携」と比較して、どのように異なる視点があるのか。また本テーマにおける「NGO に対する期待」についても紹介いただきたい。
- ②「共創と革新」に関する最新の情報（例：QUEST、NGO 提案型事業の成果など）について共有いただきたい。「共創×革新アイデアとしての優良事例」や「NGO の参画状況」、「共創×革新にかかる今後の動き（アセット/アイデアマッチングなども含む）」などについてご教示いただきたい。



JICA共創×革新プログラム  
**QUEST**

# 「共創」と「革新」により世界の課題解決を推進すべく、 JICAは共創促進プログラム「QUEST」を立ち上げました

## 本プログラムの背景

### 課題の複雑性

- ・グローバリゼーションと相互依存の世界において、世界は地球規模の複雑な課題に直面
- ・課題解決に向けて、これまでにないイノベーティブな取組みも急務

### 膨大な開発資金ニーズ

- ・2030年のSDGs 達成に向けて年間4.2兆ドルの資金ギャップが未だ存在
- ・民間による途上国へのより一層の資金流入に向けて、ODAの「触媒」的機能の強化が必要

### 双方向の協力

- ・日本と途上国とのパートナーシップに基づく、日本を含む先進国と途上国との双方向の国際協力がますます重要になっている

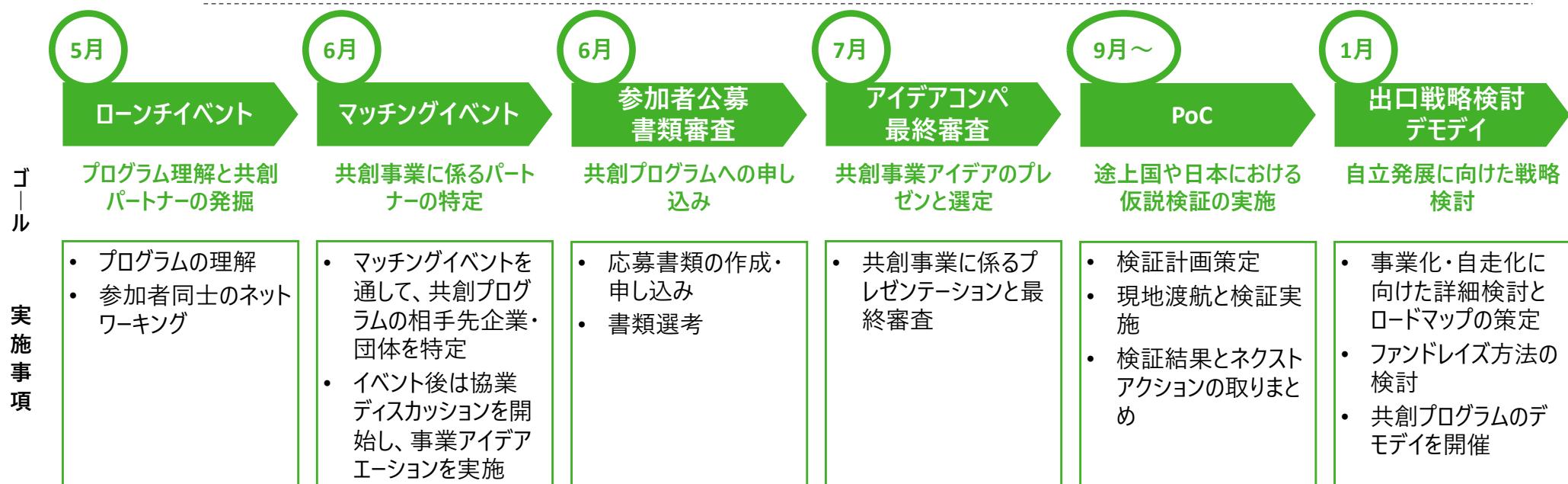
### 開発の担い手の多様化

- ・企業や自治体、市民社会、アカデミア等、多様なアクターの参画・連携によるコレクティブインパクト創出の重要性がより高まっている状況

複雑で膨大な社会課題の解決に向け、**共創（Co-Creation）** と**革新（Innovation）** が一層求められている

# 本プログラムの概要

プログラム目的	各アクターの有機的な連携を推進し、社会課題解決に貢献するイノベーティブな共創事業を創出する
期間	2025年2月～2026年2月
対象企業/団体 (国内外問わず)	民間企業（大企業、中小企業、スタートアップ） 市民社会（NGO） アカデミア（大学、高専、研究所） 公的機関（政府関係機関、地方自治体）
対象エリア	社会課題解決に貢献し得る事業であれば、国や地域は限定無し
主な活動	上記対象企業/団体間におけるマッチングを通した共創事業の企画 共創事業を選抜する為のアイデアコンペ 対象国におけるPoC（300万円/件） 出口戦略の検討

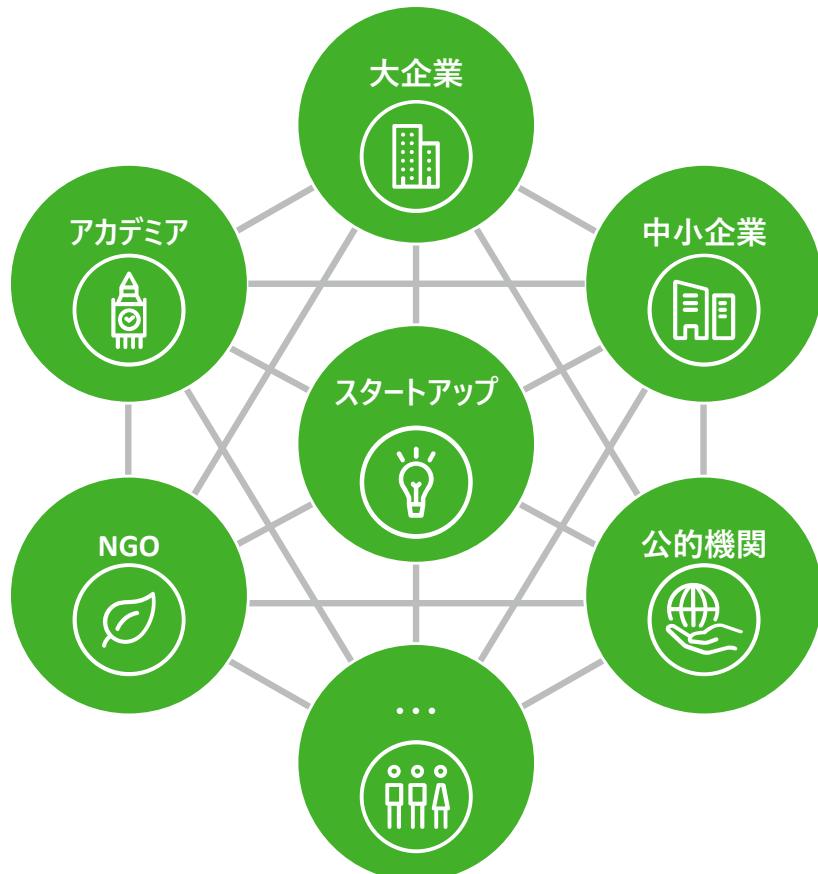


# 本プログラムでは国内外問わず、多くのアクター参画とマッチングを推進します

## マッチングイメージとJICAの支援事例

### マッチングのイメージ

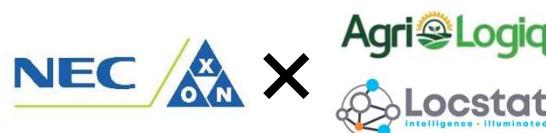
- 本プログラムでは、国内外問わず以下のようなアクター全ての方のご参加が可能です
- パートナーについても業態・業種に制限はございません



### JICAにおけるマッチング及び協業検討/PoCの支援事例

- JICAはこれまで様々なアクターのマッチング及び事業創出を支援しており、本プログラムはそのような活動をより促進する事を企図しています

#### — 日系大企業×海外スタートアップ —



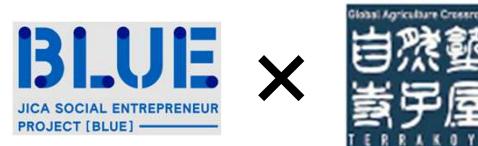
- NECグループNEC XON社がNINJAアクセラを通して、南アフリカスタートアップ2社とのマッチング及びPoCを実施

#### — 日系スタートアップ×海外大企業 —



- 日系スタートアップのエアロネクストがモンゴル企業のNewcom社等と協業し、現地での物流事業を展開

#### — JICA海外協力隊 x NGO —

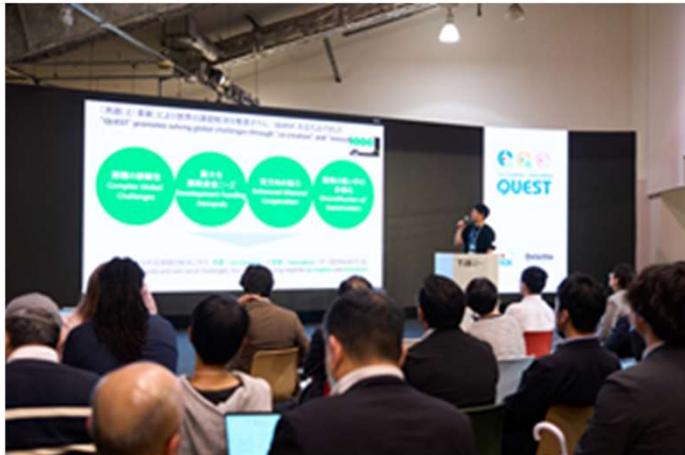


- JICA海外協力隊起業支援プロジェクトBLUEと自然塾寺子屋が連携し、“BLUE-GLOCAL GUNMA”を始動

# ローンチイベント・マッチングイベント・アイデアコンペ審査会の開催

## ローンチイベント

東京・名古屋・オンライン合わせて300名以上の、日本及び海外からの参加者が集まり、イノベーションや共創に関するトークセッションおよびネットワーキングが行われました。



## マッチングイベント

東京・名古屋・オンライン合わせて、国内外の産学官民から380名以上の参加者が集まりました（開催した2日間の合計）。本イベントでは、社会課題解決に繋がる共創の実現を目指し、ピッチ、ブース交流等の機会を設けました。

## アイデアコンペ最終審査

国内外から集まった多様なアクターによる共創事業の提案が行われ、計20件のピッチが行われました。対面及びオンラインを合わせて180名程度の視聴がある中、審査員3名との質疑応答も活発に行われました。



# 「QUEST」アイデアコンペ採択団体の決定

提案者	地域	事業概要
<b>Agrabah Ventures Inc./Naga College Foundation, Inc.</b>	フィリピン・マレーシア等	地域主導の海藻養殖で炭素クレジットを生成し、地球規模の気候変動緩和を支援
<b>FiberCraze株式会社/マラヤ大学 热帯感染症研究教育センター (TIDREC)</b>	マレーシア・インドネシア等	デング熱やマラリアなど蚊媒介感染症予防に特化した高機能性繊維製品の開発
<b>NPO法人発達わんぱく会/エフバイタル株式会社</b>	ベトナム	発達支援に関する専門性とAIによる動画解析技術を活用した自閉症支援の人材育成
<b>SHEAPURE LTD/東北大学/株式会社アクロス東北</b>	ナイジェリア	伝統的なシアバター生産に超臨界流体技術 (SFT) を導入
<b>株式会社ジェネラス/株式会社MITAS Medical</b>	バングラデシュ	心電図・脈拍測定とデータを管理するITシステムによる遠隔心臓リハビリと疾病予防体制構築
<b>株式会社セツロテック/住友商事株式会社</b>	モンゴル	モンゴルのカシミヤヤギの品種を改良し、高付加価値なカシミヤが生産できるヤギの開発
<b>株式会社坂ノ途中/株式会社バイオーム</b>	エクアドル	アグロフォレストリーによるコーヒー栽培と生態系モニタリングを通じたガラパゴス諸島の生物多様性保全と小規模農家の生計向上事業
<b>国立大学法人九州大学/Guan株式会社/Roi Jai Rak Project</b>	タイ	エピゲノムを活用した新しい種子の改変技術を用いて、世界の食料問題を解決
<b>香川高等専門学校/モンゴル日本共同技術高等学校</b>	モンゴル	CubeSat教材と成層圏気球実験を活用した、日モンゴル間の宇宙教育および国際共同教育の実践

# NGO等提案型プログラム

»コペルニク



NGO等と民間企業との連携により  
社会課題解決を目指す実践型ワークショップ

JICA東京 市民参加協力第二課

## 背景

社会課題が複雑化する中、非営利団体、民間企業の双方にとってセクターを超えた協働の重要性が高まっている。



民間企業のニーズやパーカス(目的)を分析し、NGO側のミッションも踏まえ、双方にとってメリットのある協働提案を行うスキルや経験が必要。

# 実施団体の概要

## »コペルニク

### 課題を見つけ

1: 課題発見

2: 解決策を考える



### 解決策をテスト

3: リーンな  
実証実験

4: パイロット事  
業



### インパクトを拡大

5: スピンオフや他団体の導入を促す



- インドネシアを本拠地とし、社会・環境課題を解決する団体
- 課題発見からインパクト拡大までの広いエリアで活動

# プログラム参加のメリット



## 民間連携アプローチの理解

民間企業と連携する類型やその  
メリット、ノウハウを学べる



## 民間企業向け提案書の作成

協働提案書を民間企業のフィード  
バックも受けながら作成できる



## 民間企業ネットワークの構築

民間企業とのマッチングの機会を  
通じて将来的な協働につなげる

# 第一期の実施結果

およそ50団体からご応募いただき、14団体参加いただくことになりました。  
オブザーバー企業として以下の方々にご協力いただきました



# 第一期の様子

## 第1回

### コペルニクによる講義

- ・ 民間連携の背景、NGOと民間企業の双方にもたらすメリット、民間連携にかかる国際的潮流等の理解
- ・ 外部講師による事例紹介
- ・ 民間企業とのネットワーキング



第1回ワークショップの様子

# 第一期の様子

## 第2回

### 自団体の強みを踏まえた 協業アイディア検討

- ・ 双方民間連携の類型、必要スキルの理解、事例紹介
- ・ 提案書作成スキルの習得とドラフト開始



その後、第3回として  
個別コンサルテーション実施



第2回ワークショップの様子

# 第一期の様子

## 第4回

### オブザーバー企業の前での企画発表

- 作成した提案書の発表と外部講師からのフィードバック
- フィードバックを踏まえた提案書のブラッシュアップ



第4回ワークショップの様子

# 第一期の様子

## 第5回

### パネルディスカッションを通した振り返り

- 参加者の提案書プレゼンテーションを含む成果報告会



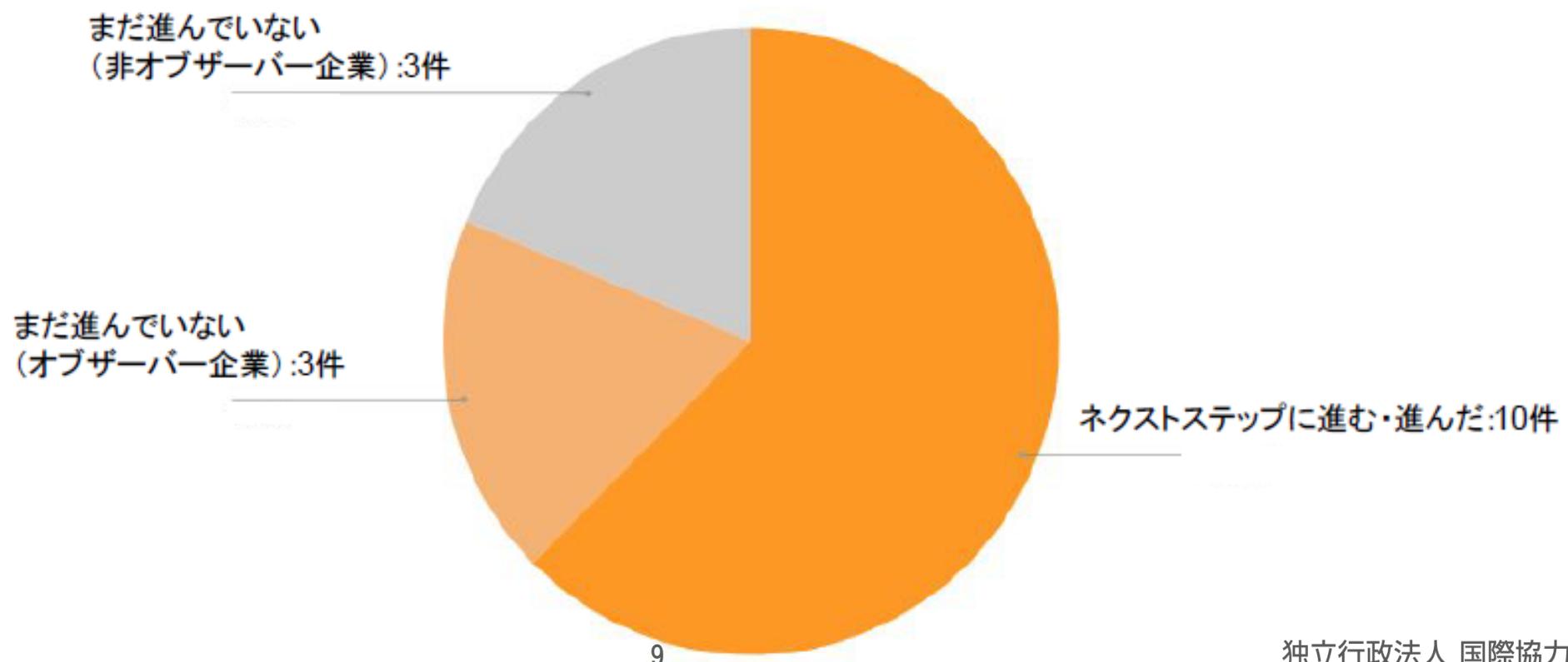
第5回ワークショップの様子：パネルディスカッション

# 第一期の成果

提案を踏まえ、協働に向けたネクストステップへ移る NGOも出てきました

第4回WS発表後のオブザーバー企業との個別コンタクト実施状況( 2025年3月時点)

(N=16)



# 第一期の成果

## 【難民支援】三菱電機の遠隔操作ロボットの通信記録に挑戦！日本～ウクライナ間で新記録を樹立

JELAは三菱電機株式会社の先端技術総合研究所でロボット開発しているエンジニア春名正樹氏の協力を得て、2月26日（水）午後2時に遠隔操作ロボット（Maru-to）の通信記録に挑戦しました。

公益財団法人JELA  
×  
三菱電機株式会社



最先端ロボット技術「まるット (MARU-TO)」を通して世界と繋がる試みとして、ウクライナと通信をつなぎ、遠隔操作が可能かどうか実証実験を行いました

# 第一期の成果

## アース製薬とアクセプト・インターナショナルが MA-T®でソマリアの健康状態改善事業に協力

アース製薬株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：川端 克宜、以下「アース製薬」）とNPO 法人アクセプト・インターナショナル（東京都中央区、代表理事：永井陽右）は、革新的酸化制御技術「MA-T®」（以下、MA-T®）を応用した口腔ケア製品を用い、ソマリアにおける健康状態の改善を目指すプロジェクトへの協力を開始しました。

アクセプト・インターナショナル  
×  
アース製薬株式会社



ソマリアの最前線における健康・衛生課題の解決に向けた取り組みとして、口腔衛生および感染症の講習および関連製品の配布を実施しました

## 1. 企画提案におけるポイント

- ・ **企業側の事情への配慮**: 社内承認のハードルやステークホルダーへの影響を踏まえた現実的な提案が必要。
- ・ **スマールスタートの重要性**: まずは小規模な企画から始め、信頼関係を築きながら段階的に展開することが効果的。
- ・ **担当者間の信頼構築**: 団体の理念と企業の価値観の親和性を共有し、協働の意義を相互に理解する関係性が重要。

## 2. NGO側に求められるスキル

- ・企業目線を意識した企画立案とプレゼンテーション力
- ・NGOが持つ強みの言語化と「棚卸し」
- ・スモールスタートによる信頼構築の戦略設計
- ・一緒に仕事がしたいと思わせる関係性構築における人間力とネットワーキング
- ・チャレンジ精神や主体的な行動力

# 第二期の募集のご案内

# 第二期の概要

概要	計5回のワークショップの中で実例を非営利団体が、民間企業のパーカス（目的）やニーズを的確にとらえ、自団体のミッションに即しながら民間企業にとっても意義のある協働提案を策定できる実践的なスキルの習得を目指します
実施期間	2025年12月～2026年7月
実施方法	対面もしくはオンライン
対象者	国際協力事業に携わるNGO・NPO、公益法人、大学、地方公共団体等の職員
参加条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>自団体でプロジェクトを実施して社会問題や環境問題に取り組んでいる方（最後に参加者にて提案書を発表いただく予定）</li> <li>全ワークショップに参加可能な方（第3回目を除き、対面参加できること）</li> <li>自団体で新たな事業や革新的アプローチの導入を考えている方</li> <li>民間連携を学ぶ意思のある方</li> <li>積極的にグループディスカッションに参加可能な方</li> </ul>
対象団体	15名程度
参加費用	無料（交通費などは自己負担）

## 第二期のご案内

受講者を募集中です！申し込みフォーム(※)よりお申込みください  
**申込み〆切:2025年10月10日(金)**

日程	第1回:2025年12月19日(金) 第2回:2026年1月16日(金) 第3回:2026年3月 ※個別 第4回:2026年5月15日(金) 第5回:2026年7月3日(金)
開催方法	対面(都内)

※右QRコードまたは、以下URLにてアクセスいただけます

[https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdvV0eJ44h9hjELeMKY\\_ggT6fyzvmY48Jyoqo\\_uFEMB2pV4sw/viewform](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdvV0eJ44h9hjELeMKY_ggT6fyzvmY48Jyoqo_uFEMB2pV4sw/viewform)

本プログラム  
申し込みフォーム



ご清聴ありがとうございました

## 議題提案書

### 1. 提案者

#### (1) 提案者 1

- ・氏名：小吹岳志
- ・所属団体名：(社) 日本フェアトレード・フォーラム
- ・役職：監事

#### (2) 提案者 2

- ・氏名：栗田佳典（くりたよしのり）
- ・所属団体名：(特活) 関西 NGO 協議会
- ・役職：事務局長

### 2. 提案議題タイトル

フェアトレード推進のための情報共有および協議

### 3. 提案の背景

2023 年の第 1 回目の協議会にて、「フェアトレードの推進へ向けた取り組みの共有と連携の可能性について」と題し、フェアトレードの現状と市民社会の取り組みについての共有と、JICA としてのフェアトレード推進の取り組みや各地域センターの実践例、サステナブル・カカオ・プラットフォームの事例を紹介いただいた。その中では、NGO からのフェアトレード・ラベル・ジャパンが主催するミリオンアクションキャンペーンへの後援やビジネスと人権の観点からのフェアトレードの重要性、連携についても言及をいただいた。

当時の共有や意見交換から 2 年が経ち、同議題のフォローアップとして、再度 フェアトレードという観点から、昨今の市民社会の取り組みや地域での JICA との連携事例をもとに今後どのような連携が考え得るのか、協議をしたいと考えた。

### 4. 論点

#### ① NGO 側からのフェアトレードに関する取り組みや潮流の紹介

- ・NGO が実施するフェアトレードに関する取り組みやフェアトレードを通じて消費者の意識が変化し、エシカル消費の促進につながる仕組みが整いつつある現状の報告。また、海外事例としてイギリス、ドイツ、韓国においては、毎年「フェアトレード・フォートナイト」が開催され、外務大臣や知事、市長、国会議員、

行政関係者をはじめ、多くの消費者が参加していることの紹介。

②JICA からのフェアトレードに関する組織としての解釈や地域センターでの取り組み例の紹介。

- ・フェアトレード全国フォーラム 2025 in FT タウン名古屋の取り組み等

③フェアトレード推進・啓発における全国規模の連携について

上記事例の共有を踏まえ、今後それがいかなる形でフェアトレードの普及や啓発を進めるかについて意見交換を行う。この意見交換を通じて、多くの消費者がエシカル消費を通じて国際貢献できることを理解する機会創出の参考とする。

#### 【補足情報】

現在日本には熊本や名古屋、札幌も含めて 7 つのフェアトレードタウンがあり、8 つのフェアトレード大学、10 のフェアトレードスクールがある。今年のフェアトレード・ラベル・ジャパンによる「ミリオンアクションキャンペーン 2025」に多くの企業や団体、有名人によるアンバサダーが参加し、280 万 3,098 アクションを達成し、南米の気候変動基金に 280 万円寄付することができた。

フェアトレードは、日本においても大きく理解されている。全国の JICA 事務所と FT タウン（金沢、千葉、新潟、静岡、佐賀、横浜、岡山、和歌山などの県庁所在地も含めて、30 の自治体が FT タウンをめざしている）、FT 大学、NGO 団体、ショップ、自治体との協力をして行うことが、SDGs の観点から一般消費者にエシカル 消費を理解できるのではないかでしょうか。今年の 9 月 13 日に「フェアトレード全国フォーラム 2025 in FT タウン名古屋」が開催され、第 4 分科会で「国際開発とフェアトレードが出会うとき～JICA の現場から」という、JICA が主催の分科会がある。

<https://fairtrade-nagoya2025.hp.peraichi.com/>

日本でのフェアトレードの認知率調査を、日本フェアトレード・フォーラムは 2008 年から行っているが、2008 年 14%、2012 年 26%、2016 年 29.3%、2019 年 32.8%、2022 年度(最新) 39.3% (男性 35.3% 女性 43.4%)、10 代 41.5%、20 代 32.3%、30 代 38.0%、40 代 41.5%、50 代 40.5%、60 歳以上 41.2% という結果になっている。

# NGO-JICA協議会

## 2025年度第1回

フェアトレード全国フォーラム2025 in 名古屋  
～フェアトレードタウンなごや10周年記念～

(2025年9月13日)

概要・所感等

JICA中部 所長 上町 透



# フェアトレード 全国フォーラム2025 in 名古屋

～フェアトレードタウンなごや10周年記念～

2025.9.13 土 10:00～17:30

参加費 無料

同時開催

- ・環境デーなごや2025  
(久屋大通公園で開催)
- ・愛・地球博20周年記念行事  
(連携行事)

## スケジュール

※マルシェ  
10:00～17:00

JICA中部  
なごや地球ひろば  
1階

1	第1部	10:00～12:00	シンポジウム	名古屋コンベンションホール 3階メインホール
2	昼休み	12:00～13:30	ぜひマルシェ*へ	JICA中部 なごや地球ひろば 1階
3	第2部	13:30～15:45	分科会	愛知大学 名古屋キャンパス 講義棟2階
4	第3部	16:30～17:30	クロージング	JICA中部 なごや地球ひろば 2階

主 催

「環境デーなごや」実行委員会

NPO法人フェアトレード名古屋ネットワーク(FTNN)

一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム(FTFJ)

協 力

愛知大学

JICA中部

エシカル・ツキイチ・マルシェ

既存NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン(FLJ)

共 催

「第1部」

「環境デーなごや」実行委員会(事務局:名古屋市環境局)

TEL.052-972-2684

「第2部/3部」NPO法人フェアトレード名古屋ネットワーク

TEL.050-3453-5969

### ＜会場周遊MAP＞



- ① 第1部 シンポジウム 10:00~12:00  
名古屋コンベンションホール3階メインホール
- ② 「10周年マルシェ」 10:00~17:00  
JICA中部 なごや地球ひろば 1階/2階
- ③ 第2部 分科会 13:30~15:45  
愛知大学 名古屋キャンパス講義棟2階
- ④ 第3部 クロージング 16:30~17:30  
JICA中部 なごや地球ひろば 2階

名古屋市は2015年9月19日、（一社）日本フェアトレード・フォーラムより、日本で2番目のフェアトレードタウンに認定されました。認定以来10年、市民、学校、企業、行政などが連携して「フェアトレードタウンなごや」を育んでまいりました。この度、認定10周年を記念し、日本全国からフェアトレードタウン運動に携わる方々にお集まりいただき、地域で創るフェアトレードタウンの魅力などを共に考える 全国フォーラムを開催いたします。

## 第1部 シンポジウム

- フェアトレードタウン運動の振り返り
- フェアトレードタウン間の学び合い。フェアトレード認定間近の愛知県大府市の推進委員会代表も登壇
- フェアトレード大学の役割も強調
- 広沢名古屋市長も来場、応援
- 高校生、大学生も運営に積極参加

## 第2部第4分科会

- JICA中部と、アフリカ工房(ガーナ・シアバター、元JICA海外協力隊員)がプレゼン
- JICA中部: ①フェアトレードとJICAの協力活動(生産者、消費者への支援、行政や大学への支援、仕組みづくりetc)の相互補完性、②開発教育・国際理解教育との相乗効果について、事例を交えて紹介(次葉以降、スライドの抜粋)
- アフリカ工房: ガーナ・シアバターとの出会い、活動の概要、悩み(何がフェアか、等)について紹介

## 事例④ 消費者へのアクセス・啓発

### ● なごや地球ひろば内のフェアトレード常設ショップ

- “買い物による国際協力”の体験化
- JICA海外協力隊ゆかりの商品紹介
- イベント・マルシェとの連動

来場者動線に合わせた学びと購買の統合

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/043b1e262c3357394cf2251facdee64b0c988c84>



### ● ツキイチエシカルマルシェ

- 愛知県青年海外協力隊OB会も出店

### ● 協力隊を育てる会 『Global Sprout』

- SDGsへ貢献しているJICA海外協力隊OB/OGの商品を集めたカタログギフト

<https://globalsprout.theshop.jp/about>

# 事例⑤ 大学との連携

## ● 静岡文化芸術大学(SUAC)(FT大学、浜松)

### ● 学内のFTエコシステム:

- 教育・研究・調達・普及の統合
  - ・「フェアトレード論」
  - ・学生団体 りとるあーす
- 学生主体の実践／地域と企業との協働
  - ・「ピナショコラ」
  - ・「カスカラティー」

### ● JICAとの連携

- フェアトレード月間特別企画 「コーヒーから世界の今を考えよう」

## ● 愛知大学

- 愛知大学×津島高校 高大連携タイボランティアツアーリ
- 国際協力団体SEEDによるフェアトレードの普及・促進活動
- 学生有志「愛LAND」象のフンからできるプープーペーパーを使用した商品開発
- 連携講座、卒業生のJICA海外協力隊参加、JICA研修員との交流活動



# JICA中部 × フェアトレードタウンなごや

## フェアトレードタウンとは (世界フェアトレードデー実行委員会HP)

現在、街ぐるみでフェアトレードを応援する地域のこと。

スライド抜粋

タウン認定を取得することが最終目的ではなく、タウンになることで新たな町づくり・入づくり・未来づくりのスタートと考えます。

(中略)

私たちの住むこの世界で起こる、地球規模の問題の多くは、大量消費、生産により発展した現代社会によるものです。さらにその背景には、劣悪な労働、貧困の下で働く多くの人たちがいます。

(中略)

弱者への不平等をなくし、困っている人々の心に寄り添い、持続的な支援で世界の仲間たちのことを思い、世界中のみんなが笑顔でつながるフェアトレードの思いを名古屋・愛知・中部から発信したいと思います。

助け合い、信じ合い、感じ合い、わかちあう優しく思いやりあふれる地球の未来へ向けて！

<https://fairtrade-nagoya.com/whats.html#top>

### 【JICA中部として】

- FTは、JICAのミッションの実現、国際理解教育・開発教育においても重要。
- 海外につながるFTの取り組みとの連携を強化する。
- 所管県に3つのFTがあり、なごや地球ひろばを有する強みを活かす。
- FTに関する取り組みを他の地域の国内拠点等にも共有し、他地域とも学び合う。

## 議題提案項目

### 1. 議題提案者 :

- ・氏名 : 水澤恵
- ・所属団体名 : 特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC)
- ・役職 : 事務局長

### 2. 提案議題タイトル

#### JICA の NGO 支援スキームの活用実態を踏まえた改善提案

### 3. 提案の背景

JICA の NGO 支援スキームには、資金規模や要件面で NGO の実態との間にギャップが存在し、特に財政規模 1,000 万円から 1 億円程度の中規模 NGO が専門性を十分に活かしきれていない現状がある。

- **草の根技術協力事業** : 採択率が低く、多くの資金ニーズに対して狭き門となっている。例えば JICA 草の根支援型は、2024 年度は 78 件の応募に対し 22 件採択、採択率は 28%である<sup>1</sup>。
- **JICA 基金** : 小規模 NGO を対象としており、最大 100 万円の支援額と「草の根事業等の採択実績がない団体」という要件から、草の根事業へのスマートなステップアップが難しい構造となっている。

このため、中規模 NGO が持つ専門性や地域に根ざした知見が十分に活かされず、国際協力への貢献機会が限定されていると考えられる。そこで、既存制度の活用実態を分析し、より多くの NGO が柔軟に活用できる制度改善を JICA と共に協議したいと考えている。

### 4. 論点（提案）

以下の 3 つの論点について、改善策を提案する。

#### ①JICA 基金の柔軟化と中間スキームの検討

JICA 基金が草の根事業へのステップアップを促す制度として機能するよう、以下の点を検討いただきたい。

- **要件緩和** : JICA 基金の応募要件から「草の根技術協力事業等の採択実績がない団体」という制限を緩和し、過去の実績がある団体でも応募可能と

<sup>1</sup> <https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/shien/index.html>

する。

- **支援額・期間の見直し**：上限 100 万円の支援額を増額し、単年度だけでなく複数年度の支援を可能にする。
- **中間スキームの創設**：JICA 基金と草の根事業の間に位置する、100 万円から 1,000 万円程度の資金規模を対象とした新たな支援スキームの創設を検討する。

これらの改善により、中規模 NGO がより計画的に事業を展開し、持続的な国際協力を実現できるようにするのではないかと考えている。

また、これらの提案が妥当かどうかの検討を行うために、下記の点について調査・分析の上、検討してはいかがか。

- JICA としては、JICA 基金を活用した NGO が、草の根支援型を将来的に活用する NGO についていくことが理想だと認識しているが、実際に、JICA 基金を活用した NGO は、草の根を応募する NGO に成長しているのか。成長している NGO が少ない場合、その要因は何か。
- 過去の JICA 基金の活用状況を整理し、具体的な NGO の声を収集し、実現可能な改善策を JICA と共に検討するプロセスの設計。

## ②草の根技術協力事業における共同事業体の記載修正

複雑な開発課題に対応するため、複数の団体が連携する「共創」を JICA が積極的に推奨していただきたい。

- **表現または規制の見直し**：
  - 複雑化する開発課題に対応するために、組織・機関の強みを活かし合う連携「共創」は NGO においても重要である。
  - 現在は「補強」のような形で事業の一部で連携する場合、「共同事業体」を組んで連携するケースがあり、今後も「共創と革新」の文脈において様々な形の連携を促進する必要がある。
  - しかし、2025 年度の募集要項（19 頁）には、支援型は「共同事業体の結成は不可」となっている
    - 「(6) 複数の団体による共同提案でないこと（草の根協力支援型においては共同事業体の結成は認められません）。」
  - 既存の表現だと、「連携が否定されている」ように読み取れる恐れがある。
    - 例えば、「現地の課題解決に必要な団体・機関の連携は推奨するが、草の根協力支援型の業務委託契約においては代表となる 1 団体とのみ契約を締結する」のような表現がより適切ではないだろうか。
  - そもそも支援型において「共同事業体の結成不可」はどのような理屈・理由に依るものなのかをお聞きしたい。団体・機関の連携を拒まないのであ

れば、記載は不要ではないかと考える。

これにより、草の根技術協力事業支援型においても提案団体の多様な連携が促進され、組織・機関の強みを活かした事業展開を支援することが出来ると考える。

### ③草の根パートナー型の上限 3,000 万円枠に関する情報共有

新たに設けられた上限 3,000 万円枠の活用状況に関する情報提供を依頼したい。

- **情報開示：**草の根パートナー型事業では、上限額を 3,000 万円とする枠が新設されたと承知している。NGO としては、この新枠の活用状況や運用の現状を把握することで、今後の事業計画や申請検討に活かしたいと考えている。については、現段階で共有可能な範囲で、これまでの申請や申請相談状況の共有をお願いしたい。

これらの具体的な提案を通じて、JICA と NGO のパートナーシップをさらに推進し、JICA と NGO の知見を活かした、より効果的なプロジェクトの実現を目指したい。